

重点プロジェクト

重点プロジェクトについて

全国と同様に本町においても、少子高齢化、人口減少等が進行しており、将来にわたってまちの成長力を確保するためにも、産業・雇用の振興、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり、地域への関係人口¹の創出、安全・安心に暮らせるまちづくりが重要とされています。こうした中で、「子育て家庭に選ばれるまちづくり」「あらゆるひとが活躍できるまちづくり」「魅力あふれるまちづくり」「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」を課題とし、重点プロジェクトを設定します。

重点プロジェクト1 小さなまちだからこそできるつながる未来応援プロジェクト

～結婚・出産・子育てに対する支援が充実した、子育て家庭に選ばれるまち～

全国的に少子化が急速に進行しつつありますが、本町においても出生数は減少傾向にあり、出生数の増加は大きな課題となっています。

こうした中で、結婚・妊娠・出産・子育てに対する包括的な支援事業を実施し、子どもの健やかな成長を家庭・地域で支えられるような、子育て家庭に選ばれるまちを目指します。

重点プロジェクト2 小さなまちでの職住近接プロジェクト

～企業・事業所と共に歩み、あらゆるひとの可能性を最大化させるまち～

町内における雇用の場・働く場の確保はワーク・ライフ・バランスの実現に際し重要であり、職住近接の支援を推進することは本町における働き方の多様化にも繋がります。

こうした中で、雇用・就労支援や産業の活性化を図り、本町のあらゆるひとが活躍するまちづくりを目指します。

重点プロジェクト3 小さなまちでの魅力発掘プロジェクト

～魅力発信により”うごき”を生み、ひととつながるまち～

本町は日本一小さいまちであり、持続可能なまちづくりを行うためには伝統行事や文化という地域資源を活用し、本町の魅力を町内外へ積極的にアプローチすることが求められています。

こうした中で、町の魅力を新規開拓・広域発信することや、地域コミュニティを活性化させることで、住民がまちへ愛着を持ち、誇りをもつことができるようなまちを目指します。

重点プロジェクト4 小さなまちだからこそ取り組む健幸創造プロジェクト

～みんなでつくる健幸で安全・安心に暮らせるまち～

誰もが住み慣れた地域で生活するためには、安全・安心のまちづくりと、住民の健康づくりが求められています。

こうした中で、住民同士が協力し合いながら、住み慣れた地域で健康でいきいきと、また生活を脅かす危険から身を守り、いきがいをもちながら暮らし続けられるまちづくりを目指します。

¹ 関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

重点プロジェクト1 小さなまちだからこそできるつながる未来応援プロジェクト

～結婚・出産・子育てに対する支援が充実した、子育て家庭に選ばれるまち～

●成果指標

成果指標	現状値	数値目標(2026年)
20～40代人口	6,120人 (2020年3月)	5,545人
出生数	101人(2019年)	126人

基本的な方向

近年では、少子化の進展に伴い、子どもや親同士の交流機会の減少が起きています。また、共働き、核家族化、地域の関係の希薄化などによっても子育て家庭の負担増大といった現状があります。一方、本町は日本一小さい町だからこそ、子育て家庭と役場や企業、同じまちで暮らす住民など、様々な人達の距離感が近く、地域全体で子育てや教育に取り組むことができます。

また、単に地域の力で育児を肩代わりするという発想ではなく、負担を軽減する各種支援等を用いることで、様々な形で子育て家庭と社会が関係性をもつことができます。社会とのつながりが子育て家庭の抱えるストレスや不安を軽減し、子どもにとっても地域との関りは成長への良い影響となります。

こうした中、まちの住民が子育てを積極的に支える一員となり、妊娠・出産・子育ての場において夫婦や家庭を支え、地域全体での見守り体制を整えることによって子どもの居場所をつくり、子ども一人ひとりが個性をもって成長できるよう教育を推進します。

このような施策が子育て家庭の転出抑止と転入促進になると捉え、移住・定住施策の観点からも子育て家庭を応援します。

●関連施策

重点プロジェクトにおける基本方針	具体的施策 (選択する施策展開の方向)
安心して子どもを産み育てられる環境づくり	3-(1) 子どもと親の健康づくりの推進
	3-(2) 地域における子育て支援の推進
	4-(1) 幼児教育の充実
子育て環境・交流活動の推進	5-(2) 放課後等における児童の居場所づくり
	5-(3) 子ども達を犯罪から守る取組の推進
一人ひとりの個性を光り輝かせる教育の充実	1-(3) 健やかな心と体づくりの推進
	1-(4) 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

重点プロジェクト2 小さなまちでの職住近接プロジェクト

～企業・事業所と共に歩み、あらゆるひとの可能性を最大化させるまち～

●成果指標

成果指標	現状値	数値目標(2026年)
新設法人数(支店・営業所を含む)	25件(2019年)	25件
忠岡町商工会会員数(町内会員)	478人(2019年)	維持
創業支援件数	43件(2019年)	45件

基本的な方向

本町が課題として抱える人口減少や地域経済の低迷を改善するため、地域経済の規模収縮を防ぐとともに、住民の安定した雇用維持・拡大に寄与する支援が求められています。

雇用や産業を活性化し仕事を作ることで、人を呼び込む契機となり、呼び込まれた人がまた仕事を作ることで好循環が起きます。その上で、人々が安心して働くためには、安心して住むための環境が必要であり、雇用と住環境がそろって初めて、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会の実現につながります。

こうした中、本町が日本一小さいまちであることは移動のしやすさにつながり、例えば、住居と職場が近く生活しやすい、というようなコンパクトなまちづくりが可能です。また、本町の距離感の近さによる地域全体の連帯感を活かし、あらゆるひとの可能性を活かし、活躍するまちを目指します。

住民の生活や雇用を支えてきた町内事業所の経営基盤の強化、起業の促進や新たな雇用の創出、女性や障がいのある人にはじまり誰もが可能性をもち、社会で活躍できるような支援の拡充・仕組みづくり、職住一体、職住近接を推進することで、本町のあらゆる住民が地域の中で居場所をもち、活躍できるようなまちづくりを目指します。

●関連施策

重点プロジェクトにおける基本方針	具体的施策 (選択する施策展開の方向)
就労支援の拡充	7-(1) 障がいのある人の活躍推進
	24-(1) 雇用・就労支援の充実
地元企業の発展と住民の雇用促進	23-(1) 経営基盤の強化
	23-(4) 創業の推進
	24-(2) 職住近接支援

重点プロジェクト3 小さなまちでの魅力発掘プロジェクト

～魅力発信により”うごき”を生み、ひとつつながるまち～

●成果指標

成果指標	現状値	数値目標(2026年)
社会増減(転入者-転出者の合計)	44人(2019年)	65人
ふるさと納税寄附件数(延べ)	11,308件 (2019年)	13,000件
正木美術館入館者数	1,300人(2019年)	1,400人
忠岡町の魅力発信に対する満足度	0.12(2019年)	現状値より増加

基本的な方向

本町は日本一小さいまちであり、「将来にわたる持続可能なまちづくり」を役場だけの力で成し遂げることに限りがあります。そのため、地域に定住はしないものの地域を支える活動に多様な形で関わる町外の方（関係人口）へのアプローチを強化することで、本町への新たな人の流れの形成や、移住・定住の促進が求められています。

こうした中で、だんじり祭りをはじめとした本町の伝統行事や文化という地域資源を活かして本町の魅力を再発見したり、ふるさと納税や国際交流、SNS等を通じた町の魅力の新規開拓や広域発信を行ったりする一方で、それらをきっかけとした関係人口の創出にも取り組み、「忠岡」の魅力を最大限に引き出しつつ住民・町外の方の双方にとって本町が魅力的なまちとなることを目指します。

また、単なる地域の魅力づくりに留まらず、子どもから高齢者までまちへの愛着や誇りをもつことができるようなまちづくりを目指します。

●関連施策

重点プロジェクトにおける基本方針	具体的施策 (選択する施策展開の方向)
シティプロモーション ² の推進	11-(5) 多文化共生社会の形成
	13-(1) 地域の魅力の向上
	13-(2) まちのPR
まちへの愛着・誇りの醸成	20-(2) 憩いの空間の形成

2 シティプロモーション…地方活性化を進めるために、さまざまな戦略で地元地域を宣伝すること。

重点プロジェクト4 小さなまちだからこそ取り組む健幸創造プロジェクト

～みんなで作る健幸で安全・安心に暮らせるまち～

●成果指標

成果指標	現状値	目標(2026年)
平均寿命 (数値は令和元年度算出)	男性 80.2 歳 女性 88.0 歳	延伸
健康寿命 (数値は令和元年度算出)	男性 77.3 歳 女性 80.6 歳	延伸

基本的な方向

誰もが住み慣れた地域で生活するためには、安全・安心のまちづくりに加え、これからも住み慣れた地域で幸せに暮らし続けることをふまえ、「健幸」をキーワードとし、みんなが健幸で暮らすことのできるまちづくりが求められています。

こうした中、役場だけでまちづくりを目指すのではなく、住民が協力し合い、お互いに地域を支え合いながら「自助」「互助」「共助」「公助」を実現させ、地域の課題に取り組むことが重要です。

また、ますます高齢化が進展し、将来的には社会保障の需要増加や、福祉の人材不足といった課題が想定されています。これらに対して、社会保障の需要拡大抑止に向けて、介護予防や健康寿命の延伸が注目されています。

生活を脅かす危険から身を守り、生涯にわたって誰もが住み慣れた地域で健康でいきいきと、また、コミュニティにおける役割やいきがいをもちながら暮らし続けられるまちづくりを目指します。

●関連施策

重点プロジェクトにおける基本方針	具体的施策 (選択する施策展開の方向)
健康福祉の充実	9-(1) 健康寿命の延伸
安全・安心な地域づくりの推進	12-(1) 地域防災の推進
	16-(1) 交通安全対策の推進
住民が活躍するまちの実現	7-(1) 障がいのある人の活躍推進
	8-(1) 地域福祉活動の推進
	12-(3) コミュニティ活動の支援
	14-(1) 生涯学習活動の支援